2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　クリアル株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　2998　　URL　https://corp.creal.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　執行役員　ＣＥＯ　（氏名）横田　大造
問合せ先責任者　（役職名）取締役　執行役員　ＣＦＯ　（氏名）岡田　康嗣　（TEL）03-6264-2561

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,977	△22.7	2,094	△29.9	△420	ー	△583	ー	△452	ー
2026年３月期中間期	16,794	△22.5	2,985	12.6	743	△28.0	713	△26.6	521	△29.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△452百万円（　ー%）　2026年３月期中間期　524百万円（△29.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△12.64	ー
2026年３月期中間期	17.28	17.02

（注）１．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。
２．2027年３月期第２四半期の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	56,268	10,594	18.4
2026年３月期	44,262	11,474	25.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,368百万円　　2026年３月期　11,293百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00
2027年３月期	ー	0.00			
2027年３月期（予想）			ー	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,890	14.0	3,290	11.8	3,050	9.6	2,100	8.3	58.90

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無
（注）２．当社は、2026年５月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行い、2026年６月２日に自己株式の取得を完了しております。2027年３月期の連結業績予想の「１株当たり当期純利益」については当該影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　－社（社名）－　　、除外　－社（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	36,107,700株	2026年３月期	36,066,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	411,140株	2026年３月期	1,140株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	35,785,045株	2026年３月期中間期	30,196,360株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料Ｐ３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費者物価指数が継続的に前年比1.0%を超過しインフレが継続するなかで、賃上げによる雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな経済の回復が見られました。このような物価や経済の状況を踏まえて、日本銀行は2025年1月以降段階的に政策金利を引き上げており、直近は2026年9月に政策金利の1.0%程度から1.25%程度への引き上げを決定し、物価のコントロールのための金融政策の正常化も進展しております。また、2025年10月に新政権が誕生し、財政・金融政策の運営が行われています。海外経済については、米国では景気拡大が続く一方で、2026年２月に発生した米国・イラン間の大規模な軍事衝突（イラン戦争）を契機にエネルギー価格が上昇し、日本を含む世界主要各国での長期金利が上昇しています。為替レートについては、欧米の相対的に高い金利水準の継続により日本との金利差縮小には一定の時間がかかるとの見通しから円安水準で推移しています。加えて、米政権の政策動向、地政学要因などの先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、円安を背景とする外国人旅行者数・インバウンド消費の増加を背景に、国内ホテルの宿泊者数はコロナ禍以前を上回り、商業施設の販売額もコロナ禍以前の水準を上回りました。一方で、中国による日本への渡航自粛要請による影響には注視が必要です。また、レジデンスのうちマンションの売買市場におきましては、首都圏を中心に中古マンション、新築マンションともに平米単価は高い水準を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景にした海外投資家による国内不動産への投資需要は継続しているものの、政策金利の引き上げによる不動産取引市場の動向については注視が必要です。一方で、イラン戦争の影響は「ナフサショック」として、建築資材の供給不足や価格上昇へと波及し、原材料費高騰や人件費上昇による建築コストの増加及び納期遅延、日銀の金融政策や国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループはこれまで「ＣＲＥＡＬ」サービスにおいて不動産特定共同事業法第２条第４項第１号及び第２号（電子取引業務含む）に基づくファンド運営を行っておりましたが、2025年６月に不動産特定共同事業法第２条第４項第３号及び第４号（電子取引業務含む）に係る許認可を取得し、SPC（特別目的会社）を活用したファンド運営が可能となりました。当該サービスのローンチ以降、新しいスキームでの安定的な運営に時間を要しており、当中間連結会計期間のＧＭＶ(※)は低調に推移しております。2026年９月末時点で、投資家会員数は14.7万人、累計投資金額は1,165億円を突破しました。「ＣＲＥＡＬ ＰＲＯ」サービスにおいては、パイプライン案件の積み上げに注力するとともに、安定収入の基盤となるアセットマネジメントフィーを着実に計上しております。そして「ＣＲＥＡＬ ＰＢ」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を着実に計上しました。一方で、事業拡大に伴い人員の拡充が継続し、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、売上高は12,977,302千円(前年同期比22.7%減)、売上総利益2,094,362千円(前年同期比29.9%減)、営業損失420,326千円(前年同期は営業利益743,521千円）、経常損失583,403千円(前年同期は経常利益713,889千円)、親会社株主に帰属する中間純損失452,371千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益521,866千円)となりました。従来からの課題である四半期業績のボラティリティ低減については実現出来ておらず、当中間連結会計期間の売上総利益については減益となったものの、通期に向けては概ね計画通りに進捗しております。

なお、当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※ ＧＭＶとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「ＣＲＥＡＬ」においてファンド組成のために調達した資金額をいいます。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は56,268,644千円となり、前連結会計年度末と比べ12,006,333千円増加しております。これは主に、現金及び預金が4,459,232千円、預託金が976,701千円減少した一方で、販売用不動産が16,296,530千円、手付金等の計上等により流動資産その他が1,216,009千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は45,673,892千円となり、前連結会計年度末に比べ12,885,675千円増加しております。これは主に、クラウドファンディング預り金が3,310,957千円、匿名組合出資預り金が3,789,140千円減少した一方で、短期借入金が15,163,863千円、１年以内返済予定の長期借入金が4,777,811千円、長期借入金が1,293,690千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,594,751千円となり、前連結会計年度末に比べ879,342千円減少しております。これは主に、配当金の支払により利益剰余金を288,520千円取崩したことに加え、親会社株主に帰属する中間純損失を452,371千円計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる収益は、物件を顧客に引渡した時点で収益を認識しているため、当社グループの収益を四半期ごとに見た場合、物件の引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。

2027年３月期通期連結業績予想につきまして、概ね計画通りに推移しており、2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期通期連結業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,694,608	9,235,375
預託金	3,845,663	2,868,962
売掛金	635,951	218,705
販売用不動産	20,309,642	36,606,173
仕掛販売用不動産	492,670	946,036
貯蔵品	3,866	3,248
証券業における預託金	1,080,000	1,000,000
証券業における信用取引資産	5,508	3,430
その他	1,496,493	2,712,503
流動資産合計	41,564,405	53,594,436
固定資産		
有形固定資産	849,797	647,069
無形固定資産	199,926	238,041
投資その他の資産	1,685,481	1,826,394
貸倒引当金	△37,299	△37,299
固定資産合計	2,697,905	2,674,207
資産合計	44,262,311	56,268,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,636	1,861
短期借入金	1,956,983	17,120,846
１年内返済予定の長期借入金	2,744,649	7,522,460
未払法人税等	565,422	9,764
賞与引当金	210,589	700
転貸損失引当金	5,520	5,520
クラウドファンディング預り金	6,212,474	2,901,517
匿名組合出資預り金	13,716,400	9,927,260
証券業における預り金	962,456	929,733
証券業における信用取引負債	5,508	3,430
証券業における受入保証金	58	58
その他	2,414,481	1,969,961
流動負債合計	28,796,179	40,393,113
固定負債		
長期借入金	3,973,736	5,267,426
転貸損失引当金	11,270	8,510
その他	6,331	4,142
固定負債合計	3,991,337	5,280,078
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	700	700
特別法上の準備金合計	700	700
負債合計	32,788,217	45,673,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,452,407	3,459,575
資本剰余金	3,352,407	3,359,575
利益剰余金	4,476,230	3,735,338
自己株式	△947	△199,219
株主資本合計	11,280,097	10,355,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	63
為替換算調整勘定	13,744	13,148
その他の包括利益累計額合計	13,781	13,211
新株予約権	180,213	226,269
純資産合計	11,474,093	10,594,751
負債純資産合計	44,262,311	56,268,644

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	16,794,375	12,977,302
売上原価	13,808,490	10,882,940
売上総利益	2,985,885	2,094,362
販売費及び一般管理費	2,242,363	2,514,689
営業利益又は営業損失（△）	743,521	△420,326
営業外収益		
受取利息	9,385	25,383
業務受託収入	2,400	1,950
持分法による投資利益	16,174	－
その他	3,002	6,208
営業外収益合計	30,962	33,542
営業外費用		
支払利息	52,709	170,422
持分法による投資損失	－	8,656
為替差損	395	601
支払手数料	7,476	16,206
その他	14	732
営業外費用合計	60,595	196,618
経常利益又は経常損失（△）	713,889	△583,403
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	713,889	△583,403
法人税等	192,022	△131,031
中間純利益又は中間純損失（△）	521,866	△452,371
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	521,866	△452,371

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	521,866	△452,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	26
為替換算調整勘定	2,993	△596
その他の包括利益合計	3,004	△570
中間包括利益	524,870	△452,941
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	524,870	△452,941
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において198,272千円（410,000株）の自己株式を取得しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を行いました。販売用不動産の売却に係る決済・引渡しまでの資金手当てを目的として、金融機関からの借入を行ったものであります。

(1)	借入金融機関	株式会社みずほ銀行
(2)	借入金額	5,735,000千円
(3)	契約締結日	2026年10月26日
(4)	借入実行日	2026年10月28日
(5)	利率	変動金利
(6)	返済期日	2027年12月28日
(7)	返済方法	期日一括返済
(8)	担保の内容	取得する不動産への仮登記担保の設定